

アムンディ・パトリモア・ジャパン (隔月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

第20作成期

第58期 (決算日 2025年7月14日)

第59期 (決算日 2025年9月16日)

第60期 (償還日 2025年11月14日)

作成対象期間 (2025年5月15日～2025年11月14日)

第60期末 (2025年11月14日)	
償還価額	10,443円64銭
純資産総額	530百万円
第58期～第60期	
騰落率	5.8%
分配金 (税込み) 合計	20円

(注) 謄落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2025年11月14日に信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など、幅広い資産に実質的に分散投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。投資環境に応じて、各資産への配分比率や通貨配分を機動的に変更します。なお、「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」への投資も行います。実質組入外貨建資産については、為替変動リスクのヘッジおよび円ベースでの投資収益の獲得を目的として、為替ヘッジ比率および通貨配分の変更を機動的に行います。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

＜お問い合わせ先＞

お客様サポートライン : 050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <https://www.amundi.co.jp/>

< 5033999・5064371 >

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記＜お問い合わせ先＞に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「償還ファンド一覧」をクリック⇒当該一覧から当ファンドの運用報告書(全体版)をクリック

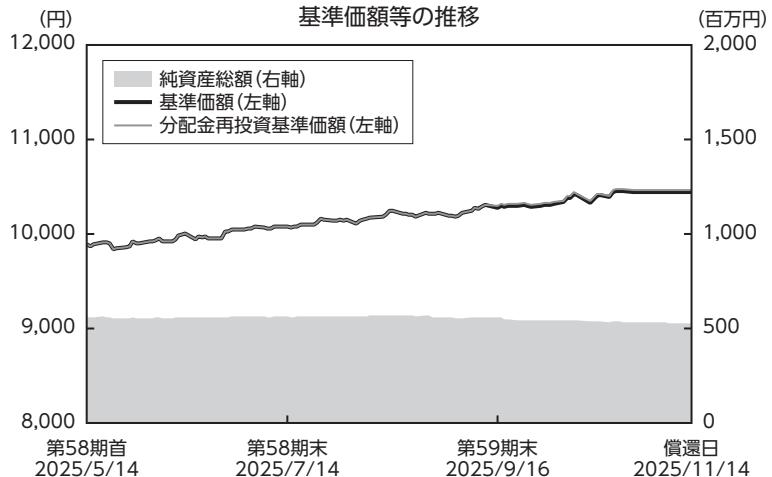
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

基準価額等の推移

第58期首	9,894円
第60期末 (償還日)	10,443円64銭
既払分配金 (税込み)	20円
騰落率 (分配金再投資ベース)	5.8%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2025年5月14日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、前作成期末比で上昇しました。

上昇要因

企業業績がおおむね堅調だったことや、米政権による関税政策への懸念の後退、活発なAI（人工知能）への投資見通しを背景に、作成期を通じて株式市場が世界的に上昇したことや、米国を中心に債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第58期～第60期 (2025年5月15日 ～2025年11月14日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	58円 (11) (45) (2)	0.571% (0.105) (0.444) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (印 刷 費 用)	5 (5)	0.053 (0.053)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	63	0.624	

期中の平均基準価額は10,178円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

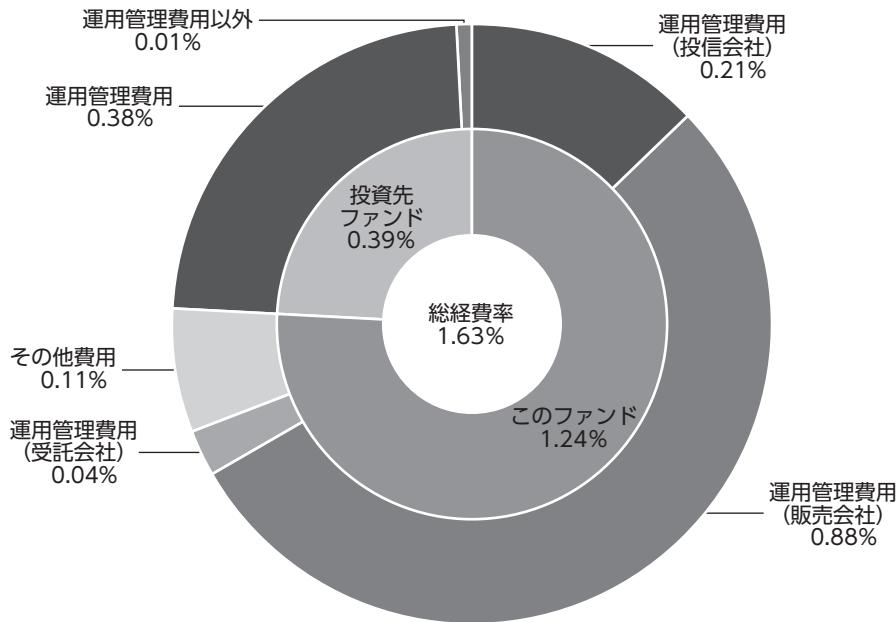
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

●総経費率

当座成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

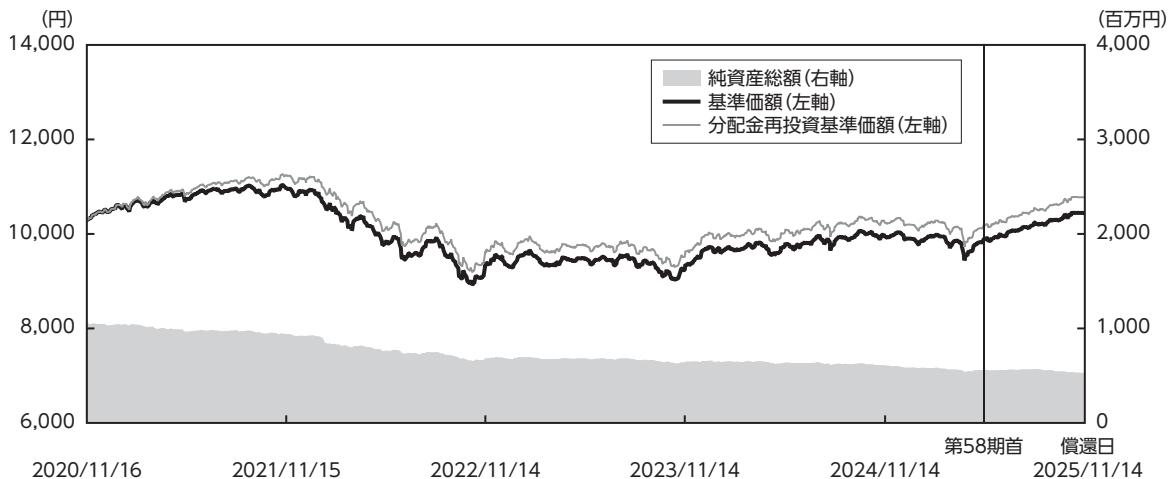
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月16日～2025年11月14日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年11月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2020/11/16 期首	2021/11/15 決算日	2022/11/14 決算日	2023/11/14 決算日	2024/11/14 決算日	2025/11/14 償還日
基準価額 (円)	10,293	10,970	9,350	9,238	9,938	10,443.64
期間分配金合計(税込み) (円)	—	270	50	0	0	20
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	9.3	-14.4	-1.2	7.6	5.3
純資産総額 (百万円)	1,054	939	683	639	607	530

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

＜世界株式市場＞

当座成期、世界の株式市場はおおむね上昇しました。地域別では、米国、日本、新興国が好調に推移しました。一方、欧州は小幅な上昇にとどまりました。2025年5月中旬から7月にかけては世界株式市場は上昇基調にありましたが、8月初旬に発表された米雇用統計が市場予想を下回る水準だったことから、景気減速懸念が再燃し弱含みました。その後は、米利下げへの期待から米国を中心とした上昇基調に転じました。10月上旬には、米中対立の激化への不安から一時下落しましたが、償還日にかけては回復傾向となりました。欧州は、8月以降から償還日にかけて仏政局不安や、財政懸念等により上値の重い展開となりました。

＜世界債券市場＞

当座成期、世界の債券市場はおおむね上昇傾向となりました。地域別では、日本の長期金利は上昇（債券価格は下落）したものの、米国を筆頭に欧州では低下しました。米国では、作成期初は、市場予想を下回るCPI（消費者物価指数）の発表や中東情勢の緊迫化により、長期金利は低下しました。しかしその後、米国の関税政策がインフレにつながるという見方が市場で織り込まれ上昇基調となりました。8月には軟調な結果となった米雇用統計の発表により金利は低下し、11月にかけて低下基調が続きました。欧州では、作成期初は長期金利は低下傾向にありました。米国と同様に上昇基調に転じました。9月以降は防衛費増強による財政悪化懸念等から長期金利は一時上昇しましたが、10月にかけては米利下げ観測や米中関係悪化への懸念から再び低下しました。日本の長期金利は、作成期前半は方向感の定まらない動きとなりましたが、8月以降は底堅い日本経済や日銀による利上げへの期待等から上昇しました。

＜為替市場＞

当座成期、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。米ドルは、作成期初にはやや円高・米ドル安傾向でしたが、その後は米国の景況感や利下げをめぐる思惑、関税交渉の推移などを睨みながら方向感のない展開が続きました。7月には米国金利の上昇や、米国の早期利下げ観測の後退等により、やや円安・米ドル高方向へ動いた後、9月にかけて横ばいで推移しました。9月に石破首相が退陣表明し、次期自民党総裁に高市氏が選ばれると、財政規律の弛緩を懸念した市場では円が嫌気され、米ドルは対円で上昇し、その後も上昇基調を維持し償還日を迎ました。ユーロは対円でほぼ一本調子でユーロ高基調となりました。

＜日本短期国債市場＞

当座成期の短期国債市場では、TDB（国庫短期証券）3ヶ月物利回りが緩やかに上昇しました。2025年1月に日銀が政策金利を0.5%へと引き上げたことや、さらなる利上げ期待により、TDB 3ヶ月物利回りは0.3%後半まで上昇して推移しました。その後も利上げ期待が続いたことで利回りは緩やかに上昇し、償還日にかけて0.4%台半ばまで上昇しました。

ポートフォリオ

＜当ファンド＞

当ファンドは、円建の外国籍投資信託「ストラクチュラ-パトリモアン アブソリュート リターン JPY」と、円建の国内籍投資信託「C Aマネーピールファンド（適格機関投資家専用）」を投資対象とし、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など、幅広い資産へ実質的に投資します。当ファンドは「ストラクチュラ-パトリモアン アブソリュート リターン JPY」を高位に組入れることを運用の基本方針としていることから、当成期もこの運用の基本方針に従い当該投資信託を高位に組入れました。なお、満期償還に向けて、2025年10月に保有する投資信託をすべて売却しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜ストラクチュラ-パトリモアン アブソリュート リターン JPY＞

当成期の初めは、ポートフォリオの株式のウェイトは31%程度、ポートフォリオのデュレーション（金利変動に対する感応度）は4.2年程度でした。ポートフォリオでは、7月に米国財政への懸念から米国国債へのエクスポージャーを引き下げ、ポートフォリオ全体のデュレーションは4.2年近辺から3.6年近辺としました。また8月には、フランスの政治不安の再燃を受け、フランス国債等を売却しました。これにより、ポートフォリオ全体のデュレーションはさらに低下し、3.2年近辺となりました。株式のウェイトはおおむね31%前後で推移しました。外貨建資産の多くは引き続き為替ヘッジを行いました。

（アムンディ・アセットマネジメント）

＜C Aマネーピールファンド（適格機関投資家専用）＞

当成期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債や短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第58期	第59期
	(2025年5月15日～2025年7月14日)	(2025年7月15日～2025年9月16日)
当期分配金	—	20
(対基準価額比率)	(-%)	(0.194%)
当期の収益	—	0
当期の収益以外	—	19
翌期繰越分配対象額	981	961

・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

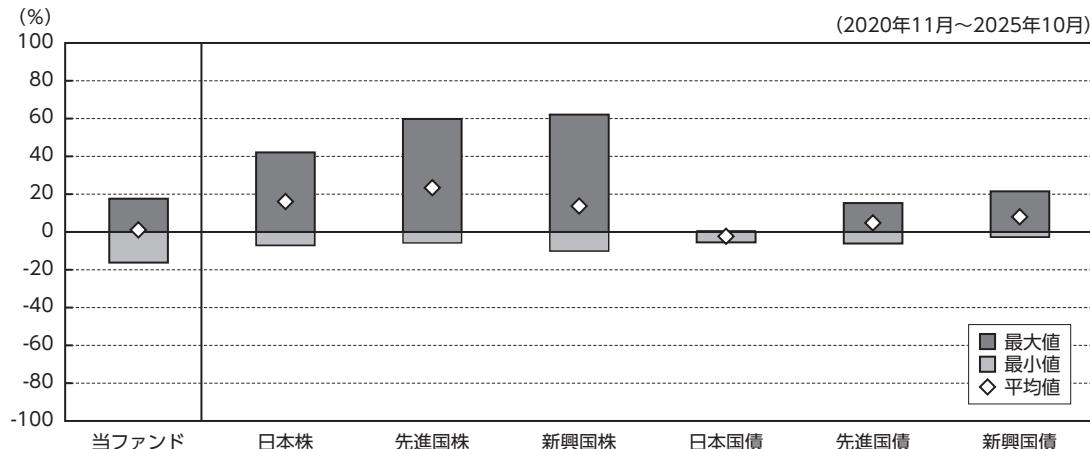
・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

満期償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年12月11日から2025年11月14日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など、幅広い資産に実質的に分散投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。投資環境に応じて、各資産への配分比率や通貨配分を機動的に変更します。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。	
主要投資対象	アムンディ・パトリモア・ジャパン（隔月決算型）	ストラクチュラ・パトリモアン アブソリュート リターン JPY CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	ストラクチュラ・パトリモアン アブソリュート リターン JPY	世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など
	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	<p>①投資信託証券への投資を通じて、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など、幅広い資産に実質的に分散投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。</p> <p>②原則として、幅広い資産に投資する指定投資信託証券の投資比率を高位に保ちます。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、為替変動リスクのヘッジおよび円ベースでの投資収益の獲得を目的として、為替ヘッジ比率および通貨配分の変更を機動的に行います。</p>	
分配方針	毎決算時（年6回決算、原則として1月、3月、5月、7月、9月および11月の各14日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.1	16.1	23.4	13.7	-2.3	4.8	8.0
最大値	17.6	42.1	59.8	62.1	0.6	15.3	21.5
最小値	-16.2	-7.1	-5.8	-10.1	-5.5	-6.1	-2.7

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指標

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指標を採用しております。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 当ファンドは、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

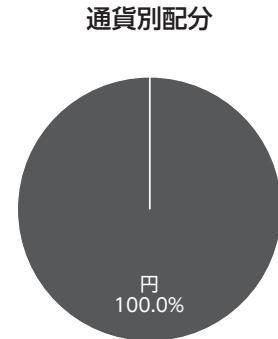
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

償還日現在、有価証券の組入はありません。

2025年11月14日現在

種別構成



(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第58期末 2025年7月14日	第59期末 2025年9月16日	償還時 2025年11月14日
純資産総額	562,751,134円	558,674,424円	530,438,465円
受益権総口数	558,688,516口	543,625,335口	507,905,898口
1万口当たり基準価額	10,073円	10,277円	—
1万口当たり償還価額	—	—	10,443円64銭

※当作成期間（第58期～第60期）における追加設定元本額は326,827円、同解約元本額は60,602,831円です。

指数について

◇ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

・MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。